

Business Report *2010*

第133期 年次報告書 (平成21年12月1日～平成22年11月30日)



HOTEL NEW GRAND



株主の皆様へ

To Our Shareholders



当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や新興国への輸出の増加により緩やかながら回復基調が見られましたが、夏以降の急激に進んだ円高と株価低迷、米経済の先行き不透明感により、個人消費も伸び悩み、回復への道は足踏み状態にあります。

当ホテル業界におきましても、長引くデフレ経済に起因する客室低価格競争は益々勢いを増し、加えて中国を中心とした訪日外客への期待も、9月に発生しました尖閣諸島沖での漁船衝突事故による外交上のトラブルによる不安材料を抱え込み、引続き厳しい経営環境に直面しております。

こうした環境のなか、当社におきましても、個人消費低迷の影響を大きく受け、加えて一昨年横浜開港150周年の反動や11月に当地横浜にて開催されましたAPEC（アジア太平洋経済協力会議）が婚礼トップシーズンと重なったこともあり、売上高においては、前事業年度中に営業を開始したルグラン及び外販事業を除き、宿泊・宴会・食事の主要部門において前事業年度を下回る結果となりました。また、利益面におきましても原価低減を始めとするあらゆる経費において一層の削減に努めましたが、売上減少を補うに至らず、残念ながら赤字を計上する結果となりました。

このような厳しい結果となりましたが、APECにおきまして、横浜を代表するホテルとしてホスピタリティを遺憾なく発揮し、出席賓客及び代表団の受入を全う出来ました

ことは、当社の歴史におきましても大きな足跡となりました。

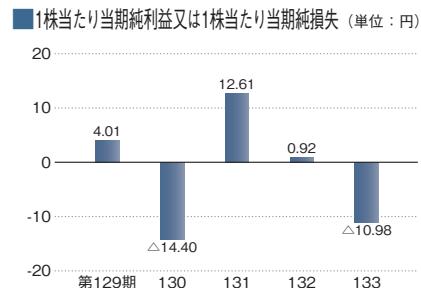
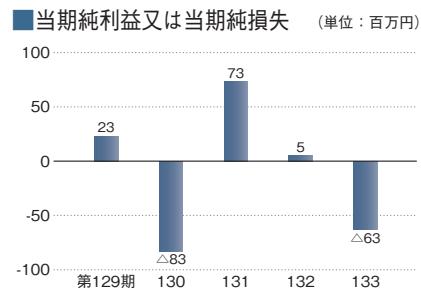
当事業年度の売上高は52億58百万円（前事業年度比6.7%減）、営業損失は82百万円（前事業年度は91百万円の営業利益）、経常損失は85百万円（前事業年度は87百万円の経常利益）、当期純損失は63百万円（前事業年度は5百万円の当期純利益）となりました。





財務ハイライト

Financial Highlights



区 分	第129期 (平成18年11月期)	第130期 (平成19年11月期)	第131期 (平成20年11月期)	第132期 (平成21年11月期)	第133期 (平成22年11月期)
売上高(百万円)	5,306	5,649	5,777	5,634	5,258
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	10	121	160	87	△ 85
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	23	△ 83	73	5	△ 63
純資産(百万円)	8,448	8,141	8,159	8,141	8,047
総資産(百万円)	12,074	12,389	12,111	11,650	11,264
1株当たり純資産額(円)	1,449.57	1,398.26	1,402.36	1,400.16	1,384.59
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	4.01	△ 14.40	12.61	0.92	△ 10.98
自己資本比率(%)	70.0	65.7	67.4	69.9	71.4
自己資本当期純利益率(%)	0.3	△ 1.0	0.9	0.1	△ 0.8

事業別概要と今後の課題

Business Review



■ 宿泊部門

客室単価及び稼働率が前事業年度を下回り、売上高は11億31百万円（前事業年度比7.3%減）となりました。

■ 宴会部門

婚礼件数及び一般宴会の件数とも前事業年度を下回り、売上高は22億87百万円（同9.5%減）となりました。

■ 食事部門

前事業年度の横浜開港150周年などの集客イベントの反動減により、売上高は13億73百万円（同4.8%減）となりました。

この結果、ホテル部門の売上高は49億83百万円（同7.3%減）となりました。また、支店である高島屋ホテルニューグランド ザ・カフェは前事業年度の平成21年5月より「高島屋横浜店 ルグラン」に変わり、当事業年度において大幅な増収となりました。そごう横浜店 バー シーガーディアンⅢは僅かに減収、賃貸ビルのグランドアネックス水町（テナントビル）は僅かながら増収となりました。

部門 区別		売上高	構成比
		千円	%
ホテル	宿泊部門	1,131,528	21.5
	宴会部門	2,287,962	43.5
	食事部門	1,373,051	26.1
	その他の部門	191,032	3.7
ホテル部門合計		4,983,574	94.8
支店	高島屋横浜店 ルグラン	159,253	3.0
	そごう横浜店 バー シーガーディアンⅢ	59,231	1.1
賃貸ビル	グランドアネックス水町	56,794	1.1
合計		5,258,854	100.0

■ 設備投資の状況

当事業年度は総額1億27百万円（うち、資産の取得は78百万円）の設備投資を行いました。設備投資の主なものは、喫煙室設置工事（50百万円）、地上デジタル放送対策費用（19百万円）、客室寝具更新（10百万円）などであります。

■ 対処すべき課題

当社では、現下の危機的状況を乗り越え、更なる飛躍を目指すため、過年度の3ヵ年計画を十分に総括した上で、更に事業価値を高め、競争力を強化し生産性を高め、働き甲斐のある職場環境を構築し、更には株主の皆様への利益還元を行うべく、新たな中期経営計画の素案を固めるべく、準備を進めていく所存であります。

第一に、本年7月にタワー開業20周年を迎えることから社内横断的プロジェクトチームとして「WELCOME TO NEW GRAND推進委員会」ならびに、「タワー開業20周年営業推進委員会」を若手スタッフ中心に組織し、一層のホスピタリティ向上と売上増進に向けて始動しております。

また、経営資源として更なるホテル本館の活用と価値向上を目的とした「建物維持保全検討プロジェクト」をスタートさせ、次代への継承の礎とすべく検討を進めております。

加えて、一昨年来より検討を重ねてまいりました新人事制度ならびに新給与・退職金制度につきましても、本年より本格的な運用を開始し、意欲と能力に報いる処遇を担保しつつ、企業体力に合致する人事政策の実現を図ります。

当社を取り巻く環境は厳しい状況ではありますが、当社が80数年に亘り、これまで着実に積み上げてきた高品質な料理やサービスを基盤として、この厳しい情勢に萎縮することなく、伝統を継承するとともに、発展創造させるため、取り組むべき施策を着実に実行し、持続的成長を図ってまいれる所存です。

何卒株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2010.11.30	前事業年度 2009.11.30
(資産の部)		
流動資産	1,080,984	1,067,874
現金及び預金	660,494	671,933
売掛金	234,133	257,314
料飲材料	32,966	34,244
貯蔵品	45,894	46,116
前払費用	19,407	21,766
繰延税金資産	78,980	26,810
その他	9,847	10,229
貸倒引当金	△740	△540
固定資産	10,183,791	10,582,334
有形固定資産	9,949,560	10,322,357
建物	5,975,318	6,148,521
建物附属設備	704,153	791,725
構築物	28,905	33,469
機械及び装置	39,793	51,405
車両運搬具	3,748	5,728
器具及び備品	221,795	315,660
土地	2,975,845	2,975,845
無形固定資産	59,445	63,519
借地権	43,734	42,961
その他	15,711	20,558
投資その他の資産	174,784	196,458
投資有価証券	130,228	130,437
差入保証金	12,800	12,800
保険積立金	31,632	51,755
長期前払費用	124	1,464
繰延資産	—	200
社債発行費	—	200
資産合計	11,264,775	11,650,409

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2010.11.30	前事業年度 2009.11.30
(負債の部)		
流動負債	1,334,908	1,566,241
買掛金	370,905	421,835
短期借入金	400,000	450,000
一年以内に償還する社債	—	60,000
一年以内に返済する長期借入金	—	32,500
未払金	88,010	62,901
未払費用	242,282	246,043
未払消費税等	10,186	19,667
未払法人税等	12,900	65,519
未払事業所税	15,819	15,921
前受金	179,489	178,930
預り金	12,366	12,369
ポイント引当金	2,395	—
その他	552	552
固定負債	1,882,249	1,942,658
長期未払金	3,944	3,944
預り保証金	290,900	290,900
退職給付引当金	566,806	653,479
役員退職慰労引当金	131,506	120,487
繰延税金負債	220,387	205,143
再評価に係る繰延税金負債	668,704	668,704
負債合計	3,217,158	3,508,899
(純資産の部)		
株主資本	7,615,703	7,709,472
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金	3,363,010	3,363,010
資本準備金	3,363,010	3,363,010
利益剰余金	819,973	912,897
利益準備金	66,144	66,144
その他利益剰余金	753,829	846,753
買換資産圧縮積立金	687,894	716,949
繰越利益剰余金	65,935	129,804
自己株式	△22,279	△21,435
評価・換算差額等	431,912	432,037
その他有価証券評価差額金	△185	△61
土地再評価差額金	432,098	432,098
純資産合計	8,047,616	8,141,509
負債・純資産合計	11,264,775	11,650,409

財務諸表

Financial Statements



損益計算書 (要旨)

(単位: 千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	2009.12.1~ 2010.11.30	2008.12.1~ 2009.11.30
売上高	5,258,854	5,634,960
売上原価	1,756,255	1,854,059
売上総利益	3,502,598	3,780,900
販売費及び一般管理費	3,584,701	3,689,340
営業利益又は営業損失 (△)	△82,102	91,560
営業外収益	5,079	8,209
営業外費用	8,077	11,957
経常利益又は経常損失 (△)	△85,101	87,811
特別損失	12,450	50,977
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△97,552	36,384
法人税、住民税及び事業税	3,139	3,800
過年度法人税等	—	56,550
法人税等調整額	△36,840	△28,849
当期純利益又は当期純損失 (△)	△63,850	5,332

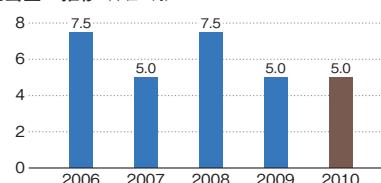
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

■配当金について

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつに位置づけております。このため長期にわたる安定的配当の継続を基本方針とし、節目においては記念配当を実施するなど利益の還元に努めてまいります。

また財務体質のより一層の強化のため、内部留保の充実に努める一方で、施設・設備の充実等将来のための有効投資もしてまいります。

配当金の推移 (単位: 円)



株主資本等変動計算書 当事業年度 (2009.12.1~2010.11.30)

(単位: 千円)

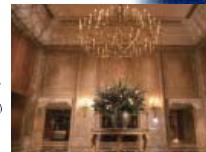
	株 主 資 本							評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土 地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合計		買 換 資 産 圧縮積立金	繰 越 利 益 剰 余 金							利 益 剰 余 金 合 計
平成21年11月30日 残高	3,455,000	3,363,010	3,363,010	66,144	716,949	129,804	912,897	△21,435	7,709,472	△61	432,098	432,037	8,141,509
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△29,073	△29,073	△29,073				△29,073
当期純損失						△63,850	△63,850	△63,850	△63,850				△63,850
任意積立金の取崩					△29,054	29,054	—	—	—				—
自己株式の取得								△844	△844				△844
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										△124		△124	△124
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△29,054	△63,869	△92,924	△844	△93,768	△124	—	△124	△93,893
平成22年11月30日 残高	3,455,000	3,363,010	3,363,010	66,144	687,894	65,935	819,973	△22,279	7,615,703	△185	432,098	431,912	8,047,616

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



株式の状況／会社概要

Stock Information / Corporate Data



株式の状況 (2010年11月30日現在)

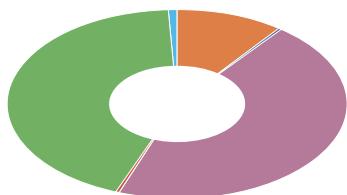
① 発行可能株式総数	23,000,000株
② 発行済株式の総数	5,856,400株
③ 株主数	893名
④ 大株主(上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
原 範行	431千株	7.41%
榊原三郎	322	5.54
株式会社横浜銀行	285	4.90
清水建設株式会社	235	4.04
東日本旅客鉄道株式会社	219	3.76
野村弘光	216	3.72
麒麟麦酒株式会社	165	2.83
上野興産株式会社	164	2.82
セコム株式会社	160	2.75
株式会社高島屋	145	2.49

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式(44,143株)を控除して計算しております。

●所有者別株式分布状況

■金融機関	6名	605千株	10.35%
■証券会社	6名	2千株	0.04%
■その他の法人	92名	2,655千株	45.34%
■外国法人等	5名	1千株	0.03%
■個人・その他	783名	2,546千株	43.49%
■自己株式	1名	44千株	0.75%



会社の概況 (2010年11月30日現在)

創 立	1926年7月6日
創 業	1927年12月1日
資 本 金	34億5,500万円
主 な 事 業 内 容	ホテル経営
従 業 員 数	308名(内正社員外118名)

取締役及び監査役の状況 (2010年11月30日現在)

代表取締役会長	原 範 行
代表取締役社長	松 崎 広
常 務 取 締 役	吉 田 一 継 (営業部門統括 総支配人)
常 務 取 締 役	里 見 辰 彦 (管理部門統括)
取 締 役	野 村 弘 光
取 締 役	上 野 孝
取 締 役	西 川 律 夫
取 締 役	濱 田 賢 治
取 締 役	宇佐神 茂 (総料理長)
取 締 役	佐 野 剛 (執行役員宴会部長)
取 締 役	岸 晴 記 (経理部長)
常 勤 監 査 役	小 島 偉 義
監 査 役	勝 治 信
監 査 役	野 村 哲 也
監 査 役	卯之木 昭

(注) 1. 取締役上野 孝、西川律夫、濱田賢治の3氏は社外取締役であります。
2. 監査役勝 治信、野村哲也、卯之木 昭の3氏は社外監査役であります。
3. 常勤監査役小島偉義氏は、当社の経理部担当役員として平成19年2月まで通算10年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成に従事しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

株主メモ

- 事業年度 12月1日から11月30日まで
- 定時株主総会 毎年2月に開催
- 単元株式数 1,000株
- 期末配当金受領株主確定日 11月30日
- 中間配当金受領株主確定日 5月31日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 連 絡 先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
- 公告掲載URL <http://www.hotel-newgrand.co.jp>
(ただし、やむを得ない事由により、電子公告によること
ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)
- 証券コード 9720
- 上場証券取引所 大阪証券取引所 (JASDAQ市場)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社ホテル、ニューグランド

〒231-8520 神奈川県横浜市中区山下町10番地

TEL 045-681-1841 URL <http://www.hotel-newgrand.co.jp>